

平成30年第1回神奈川県議会定例会

経済・産業対策特別委員会資料

平成30年3月8日

目 次

【企業誘致の促進について】

	ページ
I 企業誘致施策の取組状況について	1

【交通基盤の整備について】

II 交通基盤の整備の取組について	20
-------------------------	----

【雇用対策について】

III 労働相談の取組について	32
IV 若年者、中高年齢者、女性及び障がい者の就業支援の取組について	34
V 神奈川県職業能力開発計画の取組等について	38

I 企業誘致施策の取組状況について

1 「インベスト神奈川」、「インベスト神奈川 2ndステップ」及び「セレクト神奈川 100」による誘致実績及び経済的効果等（総括）

企業誘致施策は、平成 16 年度から 21 年度までは当初の「インベスト神奈川」、22 年度から 27 年度までは「インベスト神奈川 2ndステップ」、28 年度からは「セレクト神奈川 100」として、これまで取り組んできた。これらの施策による事業所誘致実績等は次のとおりである。

(1) 事業所誘致実績（平成 30 年 2 月末現在）

区 分	誘致件数(うち県外・国外からの立地)
インベスト神奈川	171 件 (63 件)
インベスト神奈川 2ndステップ	192 件 (68 件)
セレクト神奈川 100	81 件 (46 件)
合 計	444 件 (177 件)

(2) 経済的効果（平成 29 年 12 月末現在）

区 分	立地した事業所数 ※1	発注額の累計 ※2	うち県内企業への 発注額(累計)	
			発注額(累計)	県内 割合
インベスト神奈川	78 件	5兆3,989億1,300万円	2兆1,695億8,000万円	40%
インベスト神奈川 2ndステップ	92 件	7,949億8,400万円	2,391億9,600万円	30%
セレクト神奈川 100	43 件	789億3,100万円	374億3,200万円	47%
合 計	213 件	6兆2,728億2,800万円	2兆4,462億800万円	39%

※1 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等のうち立地した事業所数(撤退や破産した事業所(2件)を除く)

※2 誘致した事業所による設備投資と操業における発注実績の累計(撤退や破産した事業所(2件)を含む操業開始後 10 年までの累計)

(3) 雇用実績（平成 29 年 12 月末現在）

区 分	操業して いる事業 所数※	正社員数	正社員以外の 社員数	合計
インベスト神奈川	73 件	29,436 人	8,260 人	37,696 人
インベスト神奈川 2ndステップ	82 件	15,622 人	4,405 人	20,027 人
セレクト神奈川 100	17 件	1,413 人	152 人	1,565 人
合 計	172 件	46,471 人	12,817 人	59,288 人

※ 施設整備等助成制度、産業集積支援事業認定制度及び企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等のうち操業している事業所数（撤退や破産した事業所（2件）及び助成金の交付が終了した事業所（5件）を除く）

2 「インベスト神奈川」による誘致実績と経済的効果等

「神奈川県産業集積促進方策（インベスト神奈川）」は、平成16年10月から「施設整備等助成金」（助成金：最大80億円）などを活用しながら企業誘致活動を展開した。

(1) 助成金等を交付した事業所

平成16年度～29年度（見込み）

事業名	件数	累計
施設整備等助成金 ※	80件	505億9,120万円
産業集積促進融資事業費補助 （平成17年4月～平成19年10月）	65件	30億7,562万円
産業集積促進融資事業費補助 （第2ステージ） （平成19年11月～平成22年3月）	29件	7億1,990万円
合計	174件	543億8,672万円

※ 平成30年度から34年度までの支出見込みは116億1,263万円

	企業数	累計
不動産取得税軽減額	63社	31億418万円
法人事業税軽減額	58社	9億9,855万円

※ 平成30年1月末現在

(2) 施設整備等助成制度を適用した事業所

平成16年12月から22年3月までに78社から合計80件の申請があり、「神奈川県産業集積促進助成金審査会」の審査を経て、助成事業に認定した。

区分	大企業	中小企業	合計
施設整備等助成制度の認定による誘致件数	22件 （うち1件撤退）	58件 （うち1件破産）	80件

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所

産業集積促進融資制度による支援、企業に対する用地情報の提供や産業プロジェクト用地への立地支援などを行うことにより91件を誘致した。

大 企 業	中小企業等	合 計
3 件	88 件	91 件

(4) 「インベスト神奈川」の施設整備等助成制度の認定企業による経済的効果等（平成29年12月末現在）

施設整備等助成制度を適用した事業所による経済的効果を確認する一環として、県内企業への発注状況等の調査を平成18年度より実施している。

ア 調査の方法等

(ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(イ) 調査基準日

平成29年12月末日

(ウ) 調査対象事業所

「インベスト神奈川」の施設整備等助成金を交付した事業所（撤退や破産した事業所及び助成金の交付が終了した事業所を除く）73件（大企業21件・中小企業52件）

(エ) 調査に回答した事業所

73件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(ア) 設備投資における発注実績（事業所数 73件）

区 分		平成17～29年12月末 (累計)	(比率)
件数	総発注件数	58,762件	(100%)
	うち県内企業への発注件数 (下請への発注を含む)	34,810件	(59%)
発注額	総発注額	7,066億6,300万円	(100%)
	うち県内企業への発注額 (下請への発注を含む)	4,244億3,800万円	(60%)

※ 件数及び発注額には、撤退や破産した事業所（2件）は撤退又は破産するまでの実績を、助成金の交付が終了した事業所（5件）は助成金交付終了までの実績を加算している。以下(ウ)まで同じ。

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績（事業所数 73件）

区 分		平成17～29年12月末 (累計)	(比率)
件数	総発注件数	6,161,611件	(100%)
	うち県内企業への 発注件数	3,061,891件	(50%)
発注額	総発注額	4兆4,963億3,900万円	(100%)
	うち県内企業への 発注額	1兆6,293億5,100万円	(36%)

②

b 管理運営・福利厚生での発注実績（事業所数 73件）

区 分		平成17～29年12月末 (累計)	(比率)
件数	総発注件数	351,457件	(100%)
	うち県内企業への 発注件数	173,666件	(49%)
発注額	総発注額	1,959億1,100万円	(100%)
	うち県内企業への 発注額	1,157億9,100万円	(59%)

③

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計（事業所数 73件）

区 分		平成17～29年12月末 (累計)	(比率)
発注額	総発注額	5兆3,989億1,300万円	(100%)
	うち県内企業 への発注額	2兆1,695億8,000万円	(40%)

①+②+③

(エ) 雇用に関する実績（事業所数 73件）（平成29年12月末時点）

区 分	人 数
正社員数	29,436人
正社員以外の社員数	8,260人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	37,696人

<参考：これまでの雇用状況（平成17～29年度）>

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	9,940人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	10,815人

※ 撤退又は破産した事業所（2件）及び助成金の交付が終了した事業所（5件）の実績を含む。

(5) 「インベスト神奈川」における県税の増収効果

施設整備等助成制度を適用した事業所73件について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として、県において、平成29年度（単年度）の県税の増収影響額を算定した。

税 目	平成 29 年度
個人県民税	18 億 6,517 万円
法人二税	36 億 5,856 万円
合 計	55 億 2,373 万円

3 「インベスト神奈川2ndステップ」の誘致実績と経済的効果等

「神奈川県産業集積促進方策2010(インベスト神奈川2ndステップ)」は、平成22年度から「産業集積支援事業認定制度」などを活用しながら企業誘致活動を展開した。

また、平成25年度からは、県が推進する2つの特区の取組と連携した企業誘致活動を展開することなどを目的に、「産業集積促進奨励金」(奨励金：最大1億円)などを活用した「インベスト神奈川2ndステップ・プラス」として再スタートした。

(1) 奨励金等を交付した事業所

平成22年度～29年度(見込み)

事業名	件数	累計
産業集積促進奨励金	14件	2億4,400万円
産業集積支援融資事業費補助 (平成22年4月～平成28年3月)	50件	9億8,985万円
合計	64件	12億3,385万円

	企業数	累計
不動産取得税軽減額	63社	11億8,244万円

※ 平成30年1月末現在

(2) 産業集積支援事業認定制度を適用した事業所

「インベスト神奈川2ndステップ」の産業集積支援事業認定制度には、平成22年4月から28年3月までに99件の申請があり、「神奈川県産業集積支援事業審査会」の審査を経て、支援事業に認定している。

区 分		大企業 (うち中堅企業)	中小企業	合 計
22～24 年度	重点支援事業	7件	20件	27件
	一般支援事業	0件	2件	2件
25～28 年度	産業集積支援事業	20(4)件	50件	70(4)件
合 計		27(4)件	72件	99(4)件

※ 中堅企業とは、大企業のうち資本金10億円未満であって、産業集積支援融資制度のみを利用することを希望する者をいう。

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所

国内企業に対する用地情報の提供、産業プロジェクト用地への立地支援や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、企業93件を誘致した。

大 企 業	中小企業等	合 計 ※
9件	84件	93件

※ 産業集積支援事業認定制度との併用2件を除く。

(4) 「インベスト神奈川2ndステップ」の産業集積支援事業認定制度の認定企業による経済的効果等（平成29年12月末現在）

産業集積支援事業認定制度で立地した企業による経済的効果を確認する一環として、県内企業への発注状況等の調査を平成23年度より実施している。

ア 調査の方法等

(ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(イ) 調査基準日

平成29年12月末日

(ウ) 調査対象事業所

「インベスト神奈川2ndステップ」の産業集積支援事

業認定制度を適用して立地した事業所92件（大企業26件・
中小企業66件）

(エ) 調査に回答した事業所
92件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(7) 設備投資における発注実績（事業所数 92件）

区 分		平成23～29年12月末 (累計)	(比率)
件数	総発注件数	7,650件	(100%)
	うち県内企業への発注件数 (下請への発注を含む)	3,856件	(50%)
発注額	総発注額	2,044億9,900万円	(100%)
	うち県内企業への発注額 (下請への発注を含む)	960億6,400万円	(47%)

①

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績（事業所数 92件）

区 分		平成23～29年12月末 (累計)	(比率)
件数	総発注件数	3,268,679件	(100%)
	うち県内企業への発注件数	845,766件	(26%)
発注額	総発注額	5,783億3,000万円	(100%)
	うち県内企業への発注額	1,349億 500万円	(23%)

②

b 管理運営・福利厚生での発注実績（事業所数 92件）

区 分		平成23～29年12月末 (累計)	(比率)
件数	総発注件数	62,578件	(100%)
	うち県内企業への発注件数	44,260件	(71%)
発注額	総発注額	121億5,500万円	(100%)
	うち県内企業への発注額	82億2,700万円	(68%)

③

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計（事業所数 92件）

区 分		平成23～29年12月末 (累計)	(比率)
発 注 額	総発注額	7,949億8,400万円	(100%)
	うち県内企業への発注額	2,391億9,600万円	(30%)

} ①+②+③

(エ) 雇用に関する実績（事業所数 82件）（平成29年12月末時点）

区 分	人 数
正社員数	15,622人
正社員以外の社員数	4,405人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	20,027人

<参考：これまでの雇用状況（平成23～29年度）>

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	2,226人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	3,914人

(5) 「インベスト神奈川2ndステップ」における県税の増収効果

産業集積支援事業認定制度を活用して立地した企業82件について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として、県において、平成29年度（単年度）の県税の増収影響額を算定した。

税 目	平成29年度
個人県民税	5億2,885万円
法人二税	11億4,948万円
不動産取得税	1億9,266万円
合 計	18億7,099万円

4 「セレクト神奈川 100」の誘致実績と経済的効果等

「神奈川県企業誘致推進方策（セレクト神奈川 100）」は、平成 28 年度から「企業立地支援事業認定制度」などを活用しながら、企業誘致活動を展開している。

(1) 補助金等を交付した事業所

平成 28 年度～29 年度（見込み）

事業名	件数	累計
企業誘致促進補助金 ※	3 件	2,523 万円
企業誘致促進賃料補助金	2 件	352 万円
企業誘致促進融資事業費補助（平成 28 年 4 月～）	32 件	8,196 万円
合計	37 件	1 億 1,071 万円

※ 平成 30 年から 47 年度までの支出見込みは 36 億 9,602 万円

(2) 企業立地支援事業認定制度等を適用した事業所

（平成 30 年 2 月末現在）

「セレクト神奈川 100」の企業立地支援事業認定制度及び企業誘致促進賃料補助金には、平成 28 年 4 月から 30 年 2 月までに 50 件の申請があり、「神奈川県企業立地支援事業審査会」の審査を経て、支援事業の認定等をしている。

区分	大企業	中小企業	合計
企業立地支援事業	16 件	32 件	48 件
企業誘致促進賃料補助金	1 件	1 件	2 件
合計	17 件	33 件	50 件

(3) ワンストップサービス等を利用した事業所（平成30年2月末現在）

国内企業に対する用地情報の提供や、外国企業に対するスタートアップオフィスの提供、法人登記・ビザ申請等の拠点設立に向けた各種サポート、ライフイノベーションセンターへの入居支援などにより、平成28年4月から30年2月までに、企業31件を誘致した。

大企業	中小企業等	合計
3件	28件 ※	31件

※ 企業誘致促進賃料補助金との併用1件を除く。

(4) 「セレクト神奈川100」の企業立地支援事業認定制度の認定企業等による経済的効果等（平成29年12月末現在）

企業立地支援事業認定制度を適用した事業所等による経済的効果を確認する一環として、県内企業への発注状況等の調査を平成28年度より実施している。

ア 調査の方法等

(ア) 調査方法

アンケート調査及び聞き取り

(イ) 調査基準日

平成29年12月末日

(ウ) 調査対象事業所

「セレクト神奈川100」の企業立地支援事業認定制度等を活用して立地した事業所43件（大企業13件・中小企業30

(エ) 調査に回答した事業所

43件 回答率100%

イ 調査結果の概要

(ア) 設備投資における発注実績（事業所数 43件）

区 分		平成28～29年12月末 (累計)	(比率)
件数	総発注件数	1,445件	(100%)
	うち県内企業への発注件数 (下請への発注を含む)	824件	(57%)
発注額	総発注額	708億8,900万円	(100%)
	うち県内企業への発注額 (下請への発注を含む)	345億1,700万円	(49%)

①

(イ) 操業における発注実績

a 本業での発注実績（事業所数 43件）

区 分		平成28～29年12月末 (累計)	(比率)
件数	総発注件数	9,401件	(100%)
	うち県内企業への発注件数	3,110件	(33%)
発注額	総発注額	78億4,800万円	(100%)
	うち県内企業への発注額	28億4,100万円	(36%)

b 管理運営・福利厚生での発注実績（事業所数 43件）

区 分		平成28～29年12月末 (累計)	(比率)
件数	総発注件数	364件	(100%)
	うち県内企業への発注件数	258件	(71%)
発注額	総発注額	1億9,400万円	(100%)
	うち県内企業への発注額	7,400万円	(38%)

(ウ) 設備投資と操業における発注実績の合計（事業所数 43件）

区 分		平成28～29年12月末 (累計)	(比率)
発注額	総発注額	789億3,100万円	(100%)
	うち県内企業への発注額	374億3,200万円	(47%)

(エ) 雇用に関する実績（事業所数 17件）（平成29年12月末時点）

区 分	人 数
正社員数	1,413人
正社員以外の社員数	152人
雇用者総数（正社員＋正社員以外）	1,565人

< 参考：これまでの雇用状況（平成28～29年度） >

区 分	人 数
新規採用正社員数の累計	105人
県外の事業所から転入した正社員数の累計	183人

(5) 「セレクト神奈川100」における県税の増収効果

企業立地支援事業認定制度等を活用して立地した企業17件について、新規立地・再投資による増加従業者数等と課税実績を基として、県において、平成29年度（単年度）の県税の増収影響額を算定した。

税 目	平成 29 年度
個人県民税	1,710 万円
法人二税	1 億 1,817 万円
合 計	1 億 3,527 万円

(6) 企業誘致促進補助金の活用状況等（平成30年2月末現在）

企業誘致に積極的に取り組んだ結果、企業誘致促進補助金の利用予定が伸びており、現時点で19件、約37億2,000万円の見込みとなっている。

今後、かながわグランドデザイン第2期実施計画の目標である「県外・国外から100件の事業所誘致」の目標達成に向けて、積極的に誘致を推進する予定であることから、「セレクト神奈川100」開始当初に想定していた補助金総額44億円を超えることが見込まれる。

企業誘致により、経済の活性化や雇用の確保、税収効果も期待されることから、補助金の交付決定の状況等を踏まえて、今後、適切な時期に債務負担行為の見直しを行う予定である。

区 分	件数	補助金総額	(認定) 投資額
平成30年2月末時点実績	19件	37.2億円	1,014.3億円
今後の見込み ※	17件	52.8億円	—
合計 (A)	36件	90億円	—
平成28年度当初時点 (B)	20件	44億円	—
(A) - (B)	16件	46億円	—

※ 「今後の見込み」は、現在の相談状況及びこれまでの事業認定実績から試算

「セレクト神奈川 100」の誘致実績

(1) 誘致実績（平成 30 年 2 月末現在）

平成 28 年度実績 38 件

（県外・国外：22 件、県内再投資：16 件）

平成 29 年度実績 43 件

（県外・国外：24 件、県内再投資：19 件）

(2) 誘致企業一覧

ア 県外・国外事業所 46 件

(ア) 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	ジンマー・バイオメット(同)(外国企業)	大企業	平塚市	先端医療 関連産業	県外	28年度
2	アサヌマコーポレーション(株)	中小企業	相模原市	未病 関連産業	県外	28年度
3	㈱ミズキ	中小企業	綾瀬市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
4	㈱ケン・コーポレーション	大企業	横浜市	観光 関連産業	県外	28年度
5	㈱アネブル	中小企業	小田原市	輸送用機械 器具関連産業	県外	28年度
6	Agilis GTRI Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC 入居)	先端医療 関連産業	国外	28年度
7	㈱ユーグレナ	中小企業	横浜市	エネルギー 関連産業	県外	28年度
8	日立化成(株)	大企業	川崎市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
9	㈱関東ダイエットクック	中小企業	小田原市	未病 関連産業	県外	28年度
10	日本エア・リキード ㈱(外国企業)	大企業	横須賀市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
11	㈱サンリック	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	28年度
12	共同薬品(株)	中小企業	秦野市	先端素材 関連産業	県外	28年度
13	㈱横須賀バイオマス エナジー	中小企業 (小規模企業)	横須賀市	エネルギー 関連産業	県外	29年度
14	㈱Jバイオフードリ サイクル	中小企業 (小規模企業)	横浜市	エネルギー 関連産業	県外	29年度
15	川澄化学工業(株)	大企業	川崎市	先端医療 関連産業	県外	29年度

16	(株)MYプロパティ	中小企業 (小規模企業)	横浜市	観光 関連産業	県外	29年度
17	(株)AKフォーチュン	中小企業 (小規模企業)	横浜市	観光 関連産業	県外	29年度
18	(株)村田製作所	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	29年度
19	(株)ジーシー	大企業	川崎市	先端医療 関連産業	県外	29年度

(イ) 企業誘致促進賃料補助金を活用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	テラファーマ(株)	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	先端医療 関連産業	県外	29年度
2	キャタピラージャパン(同)(外国企業)	大企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県外	29年度

(ウ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	テュラテクノロジーズジャパン(株)(外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端素材 関連産業	国外	28年度
2	ARATAS(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	28年度
3	Genomedia(株)	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
4	(株)ライフバンクジャパン	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
5	テラファーマ(株) ※2	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
6	(株)同仁化学研究所	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	28年度
7	Nexeon・Japan(株) (外国企業)	中小企業	横浜市	エネルギー 関連産業	県外	28年度
8	SPLASH Waterpark (外国企業) ※1	中小企業 (小規模企業)	逗子市	観光 関連産業	国外	28年度
9	ECI JAPAN(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	28年度
10	愛知産業(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県外	28年度
11	シスメックス(株)	大企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	29年度
12	(株)NTQ ジャパン (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	29年度
13	CMC Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	国外	29年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
14	(株)ファーストリンク	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県外	29年度
15	オレンジサイエンス (同)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	先端医療 関連産業	国外	29年度
16	アズワン(株)	大企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県外	29年度
17	君島国際商会(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
18	(株)北京T'sセンター (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
19	Mainetti Korea Co., Ltd. 日本駐在員事務所 (外国企業)	—	横浜市	—	国外	29年度
20	CHC FOOD INDUSTRIES JAPAN(株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	厚木市	—	国外	29年度
21	Hinduja Tech Limited 日本支店(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
22	swissQprint Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
23	AIC VIETNAM 横浜支 店(外国企業)	—	横浜市	—	国外	29年度
24	Ben's Cookies Japan (株)(外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	—	国外	29年度
25	EOS Electro Optical Systems Japan(株) (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	国外	29年度
26	TC BioPharm Ltd. (外国企業)	中小企業 (小規模企業)	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	国外	29年度

※1 外国企業立上げ支援補助金制度の活用

※2 企業誘致促進賃料補助金の活用(平成29年度)

イ 県内再投資 35件

(ア) 企業立地支援事業で認定した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	河西工業(株)	大企業	寒川町	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	28年度
2	三菱電機(株)	大企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	28年度
3	日本表面化学(株)	中小企業	茅ヶ崎市	先端素材 関連産業	県内 再投資	28年度
4	太洋テクニカ(株)	中小企業	平塚市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	28年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
5	オーセンテック(株)	中小企業 (小規模企業)	相模原市	ロボット 関連産業	県内 再投資	28年度
6	日本圧着端子製造(株)	中小企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	28年度
7	(株)クボテック	中小企業	伊勢原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	28年度
8	池内精工(株)	中小企業	横須賀市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	28年度
9	(株)SKテック	中小企業	秦野市	エネルギー 関連産業	県内 再投資	28年度
10	(株)久留米製作所	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県内 再投資	28年度
11	(株)IHI	大企業	横浜市	エネルギー 関連産業	県内 再投資	29年度
12	東京応化工業(株)	大企業	寒川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
13	田中水力(株)	中小企業	厚木市	エネルギー 関連産業	県内 再投資	29年度
14	(株)湘南精機	中小企業	小田原市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
15	峰光電子(株)	中小企業 (小規模企業)	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
16	千歳自動車工業(株)	中小企業	横浜市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
17	ペンニッター(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
18	(株)ジーエム三正	中小企業	横浜市	ロボット 関連産業	県内 再投資	29年度
19	(株)第五電子工業	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
20	(株)コーエーテクモゲ ームス	大企業	横浜市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
21	アズビル(株)	大企業	寒川町	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
22	エステイーティー(株)	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
23	(株)ニフコ	大企業	相模原市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	29年度
24	ニシダ精機(株)	中小企業	相模原市	ロボット 関連産業	県内 再投資	29年度
25	エヌ・デイ・ケー加 工センター(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
26	石山ネジ(株)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
27	旭硝子㈱	大企業	横浜市	先端素材 関連産業	県内 再投資	29年度
28	三菱電機㈱	大企業	鎌倉市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度
29	㈱第五電子工業(溶 接工場)	中小企業	相模原市	IT/エレクトロニクス 関連産業	県内 再投資	29年度

(イ) ワンストップサービス等を利用した事業所

	企業名	規模	立地場所	認定産業	立地類型	年度
1	㈱ウイザップ楷場社 ※1	中小企業	秦野市	輸送用機械 器具関連産業	県内 再投資	28年度
2	ユーエムエンジニア リング(有) ※2	中小企業 (小規模企業)	厚木市	ロボット 関連産業	県内 再投資	28年度
3	正晃ホールディング ス㈱ (㈱バイオテッ ク・ラボ)	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県内 再投資	28年度
4	㈱理研ジェネシス	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県内 再投資	28年度
5	ダイダン㈱	大企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県内 再投資	28年度
6	島津サイエンス東日 本㈱	中小企業	川崎市 (LIC入居)	ライフ サイエンス	県内 再投資	28年度

※1 立地に係る諸手続の支援

※2 企業立地促進法に基づく企業立地計画の承認

Ⅱ 交通基盤の整備の取組について

(1) 道路ネットワークの整備

ア 経緯

道路は、県民生活の利便性向上や地域経済の活性化、さらには災害時における県民の安全・安心の確保にも寄与する重要な社会基盤である。

本県では、道路部門の実施計画である「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路ネットワークの形成のため、国や高速道路会社を実施する自動車専用道路の整備促進とともに、それらと一体となってインターチェンジ接続道路の整備などに取り組んできた。

そのような中で、昨年2月までに、圏央道は、全体の約9割が開通となった。県内に目を向けると、横浜北線や新東名高速道路の海老名南ジャンクションから厚木南インターチェンジの区間が開通したほか、国道129号戸田交差点の立体化や都市計画道路久里浜田浦線が完成したが、新東名高速道路の未開通区間をはじめ、つながるべき道路をつなげていくため、引き続き、道路整備を進める必要がある。

特に、国家戦略特区など3つの特区指定を受け、国際競争力の強化に向けた人・モノの円滑な移動の確保や、東日本大震災を踏まえた災害への対応力の強化に加え、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を受け、その効果を県内に波及させることが重要である。

こうした本県の道路を取り巻く状況の変化に対応するため、「かなが

わのみちづくり計画」に基づき、厳しい財政状況の中、より効率的・効果的な幹線道路ネットワークの整備に取り組んでいる。

イ 自動車専用道路網の整備〔主な路線の取組状況〕

県土構造の骨格となる自動車専用道路網の整備を促進する。

(7) 新東名高速道路

神奈川県海老名市から愛知県豊田市を繋ぐ道路で、平成28年2月に静岡県内の御殿場ジャンクション以西が全線開通し、本年1月には海老名南ジャンクションから厚木南インターチェンジの区間が開通した。現在、中日本高速道路（株）が、残る御殿場ジャンクションまでの区間の整備に取り組んでいる。用地取得率は9割を超えており、橋梁やトンネルの工事などを進めている。

(4) 横浜湘南道路・高速横浜環状南線（圏央道）

新湘南バイパスの藤沢インターチェンジから横浜横須賀道路の釜利谷ジャンクションまでを繋ぐ道路で、国と東日本高速道路（株）が整備に取り組んでいる。用地取得率は両路線とも9割を超えており、橋梁やトンネルの工事などを進めている。

(ウ) 高速横浜環状北西線

第三京浜道路の港北インターチェンジから東名高速道路の横浜青葉インターチェンジを繋ぐ道路で、首都高速道路（株）と横浜市が整備に取り組んでいる。用地取得は完了し、橋梁やトンネルの工事などを進めている。

(E) 厚木秦野道路（国道246号バイパス）

圏央道の圏央厚木インターチェンジから新東名高速道路の（仮称）秦野インターチェンジを繋ぐ道路で、計画延長約29kmのうち延長約13kmの区間において、国が、用地取得や橋梁の工事などを進めている。

(オ) （仮称）綾瀬スマートインターチェンジ

東名高速道路の横浜町田インターチェンジと厚木インターチェンジの間に、中日本高速道路（株）、県、綾瀬市が連携して、新たにETC専用のインターチェンジを設置するもので、用地取得は概ね完了し、東名高速道路に架かる市道橋架替の工事などを進めている。

ウ インターチェンジ接続道路の整備〔主な路線の取組状況〕

新たに整備される自動車専用道路への円滑なアクセスを確保するため、インターチェンジ接続道路の整備を推進する。

(7) 県道603号（上粕屋厚木）

新東名高速道路の（仮称）伊勢原北インターチェンジに接続するバイパス道路で、用地取得は概ね完了し、橋梁や地盤改良の工事などを進めている。

(イ) 都市計画道路 横浜藤沢線〔関谷工区〕

横浜湘南道路および高速横浜環状南線の（仮称）栄インターチェンジ・ジャンクションへ接続する道路で、6車線化の整備に取り組んでいる。用地取得率は約9割であり、残る用地の取得や歩道設置の工事などを進めている。

エ 交流幹線道路網の整備〔主な路線の取組状況〕

自動車専用道路網を補完して、地域の交流・連携を支える幹線道路網の整備を推進する。

(7) 県道26号（横須賀三崎）〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕

横浜横須賀道路の衣笠インターチェンジに、有料道路であるⅠ期区間と一体となって接続するバイパス道路で、用地取得は既に完了しており、橋梁の工事などを進めている。

(4) 県道611号（大山板戸）

新たな観光の核づくりを進めている「大山」へのアクセスを強化するバイパス道路で、今年度用地取得が完了し、埋蔵文化財の調査や擁壁の工事などを進めている。

(ウ) 県道731号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕

既存の林道を活用して、新たなネットワークを構築する道路で、法面対策や道路拡幅の工事などを進めている。

オ 今後の取組

県内では、圏央道の開通や国道129号戸田交差点の立体化の完成などにより、移動性の向上や渋滞の改善が図られ、観光振興や企業活動の活性化などに大きな効果を発揮している。

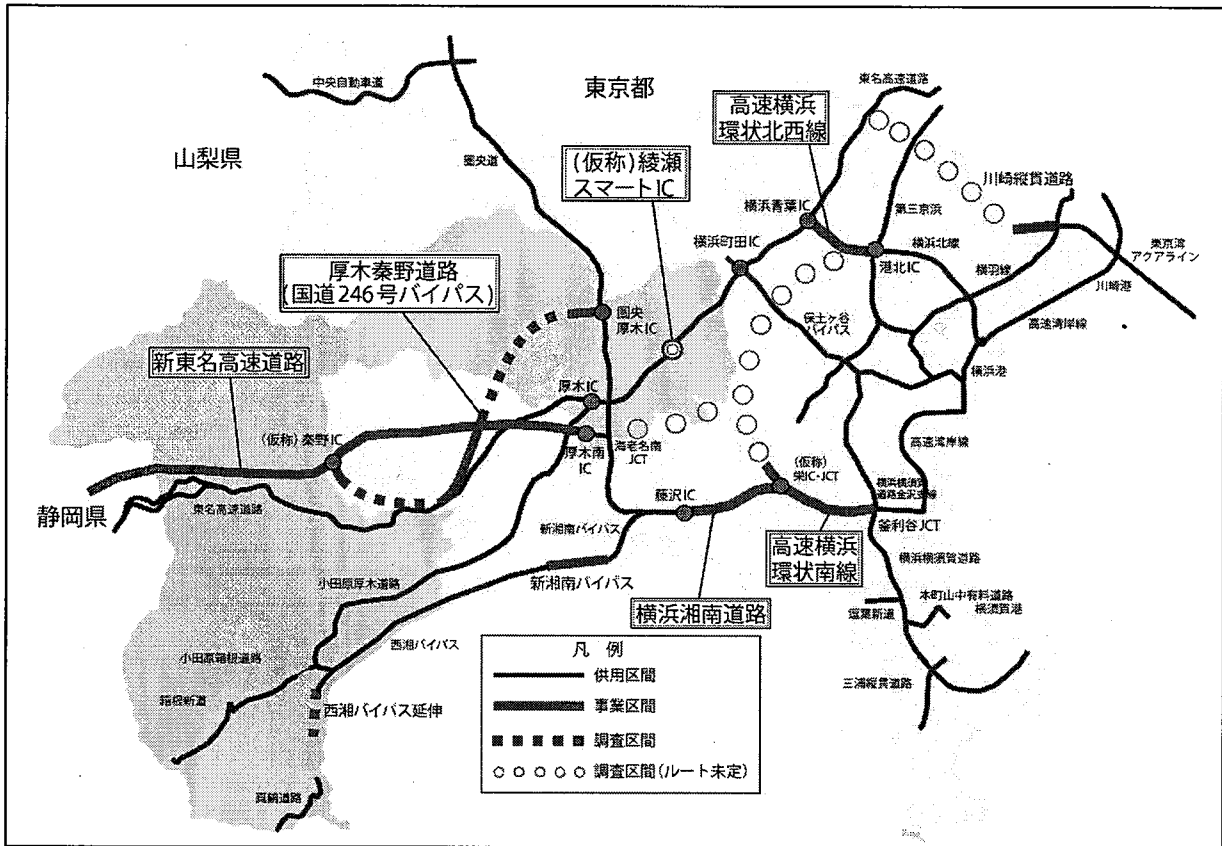
活力と魅力ある神奈川を実現するためには、幹線道路ネットワークの整備が大きな役割を担うことから、引き続き、「かながわのみちづくり計画」に基づき、整備を推進していく。

なお、計画期間（平成28年度～37年度）における目標は、以下のとおりである。

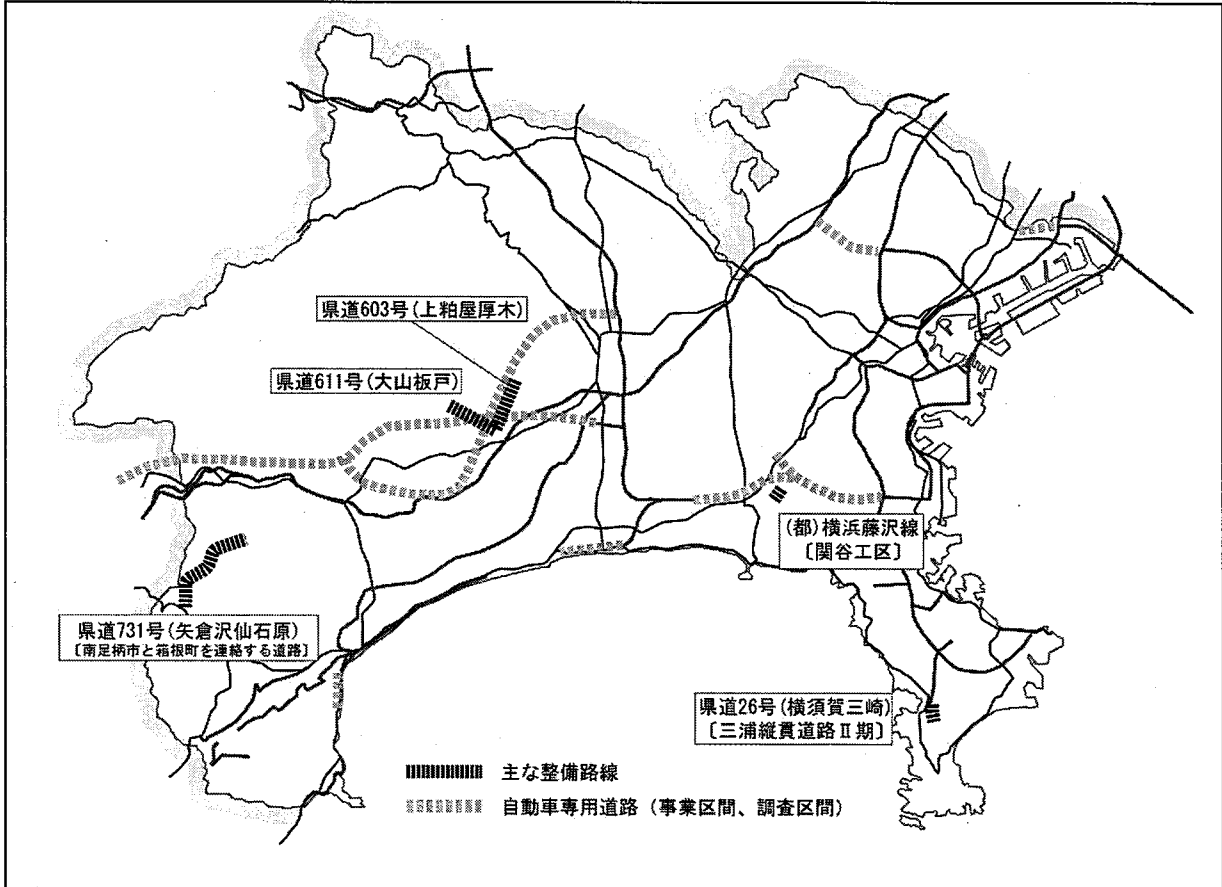
- ・自動車専用道路網の整備 : 10路線 67km供用
- ・インターチェンジ接続道路の整備 : 3路線 4km供用
- ・交流幹線道路網の整備 : 41路線 28km供用

参考資料

<自動車専用道路網の整備>



<インターチェンジ 接続道路、交流幹線道路網の整備 (主な路線)>



(2) 鉄道ネットワークの整備

ア 経緯

本県における交通施策の基本的な方向を示す「かながわ交通計画」では、道路ネットワークとともに、鉄道ネットワークを充実させることで、県内外の地域間の連携強化や、利便性、快適性の向上などを図ることとしている。

このうち、全国との交流連携の強化を図るものとして、リニア中央新幹線の整備促進や、寒川町倉見地区への東海道新幹線新駅の誘致に取り組んでおり、本県の新たなゲートとなる拠点として、リニア中央新幹線県内駅（橋本駅周辺）を核とする「北のゲート」と、東海道新幹線新駅を核とする「南のゲート」の形成に向けた取組が進められている。

このほか、通勤・通学時の混雑緩和、速達性の向上、新幹線へのアクセス強化などのため、鉄道網の整備を促進しており、これまでに横浜市営地下鉄グリーンラインの開業や、東急東横線・東急田園都市線の一部区間の複々線化が実現され、現在は、神奈川東部方面線の整備が進められているところである。

なお、東京圏における都市鉄道ネットワークの整備は、これまで国の審議会の答申に沿う形で進められてきており、2016（平成28）年4月に、「東京圏における今後の都市鉄道のあり方」について、新たな答申（交通政策審議会答申第198号）が示され、本県から交通政策審議会に対し提案した路線が、全て盛り込まれたところである。

イ 主な取組

(ア) 新幹線の整備（南北のゲートの形成）

・ リニア中央新幹線の建設促進

2027(平成39)年の品川・名古屋間開業に向けて、事業が進められており、本県においても、2017(平成29)年3月に川崎市内で起工式が開催された。今後も、県、県内全市町村、経済団体で構成する「リニア中央新幹線建設促進神奈川県期成同盟会」を通じて、JR東海や国等に対し、早期完成に向けた要望活動を行うとともに、地元に対して十分な情報提供や丁寧な対応を図るよう、JR東海に求めていく。

また、リニア中央新幹線県内駅が設置される橋本駅周辺では、まちづくりの主体である地元相模原市と連携し、魅力あるまちづくりの実現に向けた検討を進めている。

さらに、リニア中央新幹線の建設促進を図るため、JR東海から受託している用地取得業務を、相模原市と連携しながら進めている。

・ 東海道新幹線新駅の設置

県、関係市町、経済団体等で構成する「神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会」を通じて、JR東海や国等に対し、新駅設置に向けた要望活動を行っている。

また、新駅の受け皿となるツインシティをはじめ、地域の魅力あるまちづくりの取組を進めている。

(1) その他の鉄道網の整備〔主な路線の取組状況〕

・ JR相模線の複線化

現在単線である茅ヶ崎駅から橋本駅までの間を複線化する計画で、「北のゲート」と「南のゲート」の連携強化が期待される。

県、沿線市町、経済団体で構成する「相模線複線化等促進期成同盟会」を通じて、JR東日本や国等に対し、複線化等の早期実現に向けた要望活動を行っている。

また、2016（平成28）年3月に設立した「相模線沿線活性化協議会」を通じて、県、沿線市町、経済団体とJR東日本が連携し、相模線と沿線地域の活性化を目的とした、相模線の利用促進に取り組んでいる。

・ 相鉄いずみ野線の延伸

相鉄いずみ野線の湘南台駅から東海道新幹線新駅を誘致している倉見まで延伸を行う計画で、県央部と、横浜市中心部や都心部とのアクセス利便性の向上が期待される。

先行区間として、湘南台駅から慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス付近までの延伸を目指すこととしている。

県、関係自治体、相模鉄道、慶應義塾大学等が連携し、実現に向けた検討に取り組んでいる。

・ 小田急多摩線の延伸

小田急多摩線の唐木田駅からJR相模線の上溝駅まで延伸を行う計画で、県央部と都心部とのアクセス利便性の向上が期待される。

関係自治体、国、学識経験者、交通事業者等で構成する「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」に県も参画し、実現に向けた検討に取り組んでいる。

・ **東海道貨物支線貨客併用化**

桜木町駅と品川駅・東京テレポート駅間の東海道貨物支線を貨客併用化（一部新設）する計画で、都心部や横浜方面と、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区とのアクセス利便性の向上や、既存路線の混雑緩和などが期待される。

県は、東京都などの沿線自治体とともに、貨客併用化に向けた取組を進めている。

・ **神奈川東部方面線整備事業（事業中）**

相鉄線の西谷駅と、JR東海道貨物線横浜羽沢駅付近を結ぶ相鉄・JR直通線と、JR東海道貨物線横浜羽沢駅付近と、東急線の日吉駅を結ぶ相鉄・東急直通線で構成され、相鉄線とJR線・東急線が相互に乗り入れする計画で、県央部や横浜市西部から、東京都心部への速達性の向上が期待される。

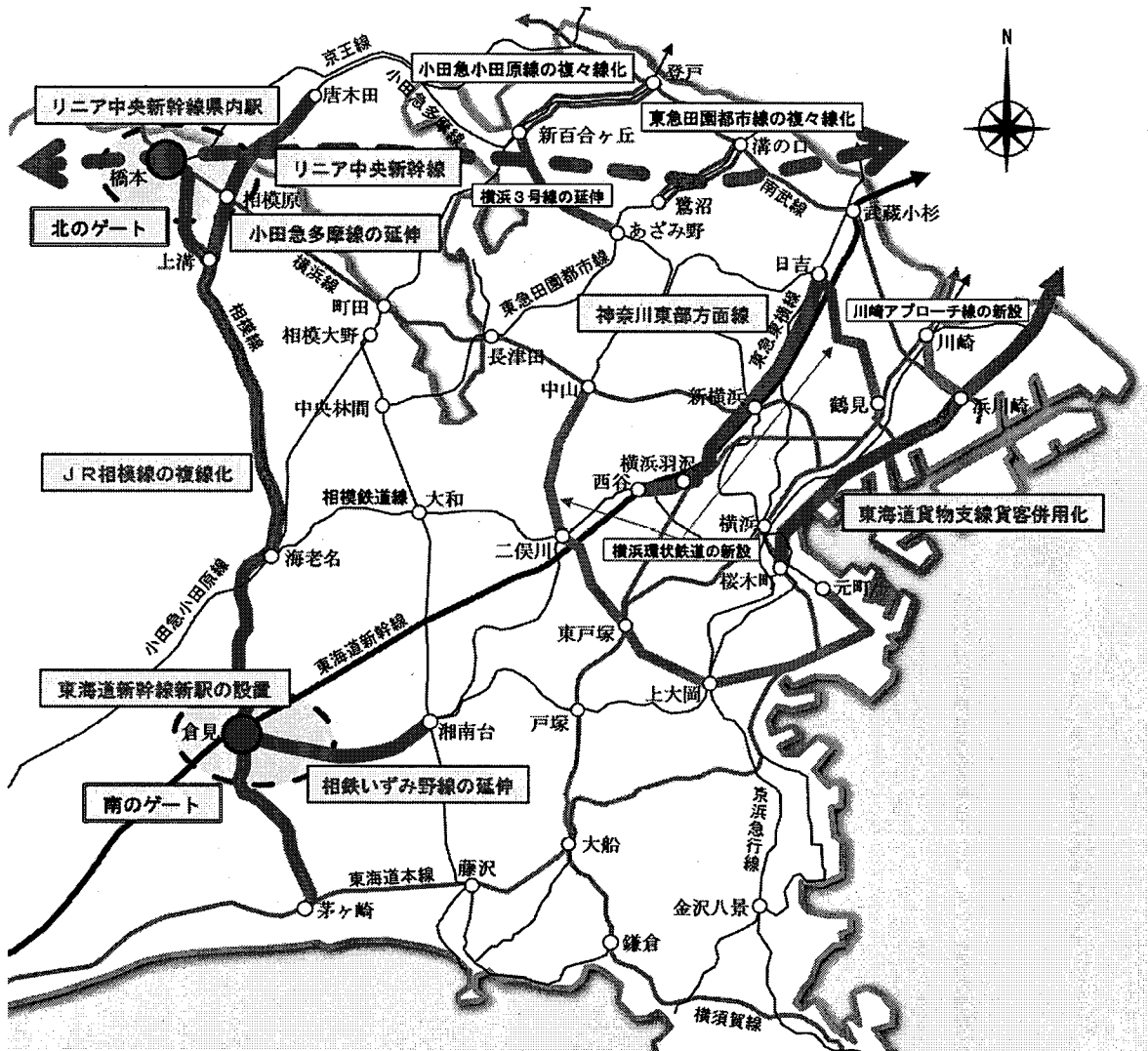
県は、「都市鉄道等利便増進法」に基づき、整備主体である独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、国や横浜市と協調し、建設費の補助を行っている。

ウ 今後の取組

南北2つのゲートについては、駅設置が前提となることから、引き続き、期成同盟会を通じてJR東海や国に対し、早期実現を働きかけるとともに、周辺のまちづくりに向けて、関係市町と連携した取組を進めていく。

その他の鉄道網の整備については、事業性の確保などの課題の整理・検討に、関係自治体や鉄道事業者などと連携して取り組むとともに、国に対しては、公的支援の拡大等について働きかけを行っていく。

<位置図>



「北のゲート」「南のゲート」及び交通政策審議会答申第198号の神奈川県路線等を示したもの

Ⅲ 労働相談の取組について

労働者や使用者が抱える労働問題の解決を支援するため、かながわ労働センター及び川崎、県央、湘南の各支所において、電話や面談による労働相談を実施した。

1 平成28年度の労働相談の実績

(1) 相談件数

相談件数は12,115件で、前年度と比較して87件(0.7%)増加した。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談件数	12,168	12,028	12,115
対前年度比(%)	98.9	98.8	100.7

(2) 相談者の状況

労使別の状況は、労働者からの相談が10,300件(全体の85.0%)、このうち非正規雇用労働者からの相談件数は4,191件(同34.6%)であった。

男女別の状況は、男性からの相談が5,420件(同44.7%)、女性からの相談が6,695件(同55.3%)であった。

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働者	10,377	85.3%	10,038	83.5%	10,300	85.0%
正規雇用労働者	6,263	51.5%	5,992	49.8%	6,109	50.4%
非正規雇用労働者	4,114	33.8%	4,046	33.6%	4,191	34.6%
使用者	628	5.2%	672	5.6%	629	5.2%
その他(求職者、失業者等)	1,163	9.6%	1,318	11.0%	1,186	9.8%
合 計	12,168	100.0%	12,028	100.0%	12,115	100.0%
男性	5,803	47.7%	5,606	46.6%	5,420	44.7%
女性	6,365	52.3%	6,422	53.4%	6,695	55.3%
合 計	12,168	100.0%	12,028	100.0%	12,115	100.0%

(3) 相談内容の特徴

相談内容は、最も多い項目が「労働契約の終了」2,989件(15.8%)で、次いで「労働時間」2,572件(13.6%)、「賃金」2,149件(11.3%)で、この上位3項目で全体の40.6%を占めた。

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比
労働条件	10,975	59.3%	11,137	57.9%	11,158	58.8%
労働契約の終了(解雇・雇止め等)	3,163	17.1%	3,159	16.4%	2,989	15.8%
労働時間	2,211	12.0%	2,220	11.5%	2,572	13.6%
賃金	2,254	12.2%	2,114	11.0%	2,149	11.3%
労働契約・就業規則等	1,264	6.8%	1,478	7.7%	1,409	7.4%
その他労働条件	2,083	11.3%	2,166	11.3%	2,039	10.7%
雇用保険・労災保険	1,101	6.0%	1,118	5.8%	1,032	5.4%
健康保険・年金保険	802	4.3%	924	4.8%	1,176	6.2%
職場の人間関係、パワハラ等	2,054	11.1%	2,035	10.6%	1,914	10.1%
その他(人員整理、合理化、税金等)	3,560	19.3%	4,028	20.9%	3,693	19.5%
合 計(※)	18,492	100.0%	19,242	100.0%	18,973	100.0%

※1件で複数の相談内容があるため、(2)と(3)の計は一致しない。

(4) あっせん指導の状況

問題解決に向けた労使間の仲介や和解等を行うあっせん指導は76件で、内容は、「解雇・退職」が31件で最も多かった。

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	
総 数	122	100.0%	105	100.0%	76	100.0%	
内 容 別	解雇・退職	37	30.3%	42	40.0%	31	40.8%
	賃 金	25	20.5%	21	20.0%	21	27.6%
	その他	60	49.2%	42	40.0%	24	31.6%
処 理 別	解決	69	56.6%	56	53.3%	36	47.4%
	打切り	44	36.1%	41	39.0%	35	46.1%
	継続	9	7.4%	8	7.6%	5	6.6%

2 過労死等防止対策の取組

平成26年に過労死等防止対策推進法が施行され、11月が過労死等防止啓発月間と位置づけられたことから、かながわ労働センターにおいても11月に、過労死等防止対策に向けた取組を集中的に実施している。

平成28年度は、11月を「過重労働解消・若年労働者支援強化月間」として、特別労働相談会（5回）、「街頭労働相談会」（10回）、「過重労働・若者の使い捨て110番」（3日間）を実施した。

(参考) 労働相談事業の概要

相 談 事 業	実 施 機 関 等	対 応 者
一般労働相談	かながわ労働センター及び各支所	職員
日曜労働相談	かながわ労働センター	職員
夜間労働相談	かながわ労働センター	職員
街頭労働相談	主要な駅前、市役所等	職員、社会保険労務士等
外国人労働相談	かながわ労働センター及び県央支所	専門相談員、通訳等
弁護士労働相談	かながわ労働センター及び各支所	弁護士
メンタルヘルス相談	かながわ労働センター	カウンセラー
女性のための労働相談	マザーズハローワーク横浜 マザーズハローワーク相模原	女性職員及び女性弁護士 女性弁護士

IV 若年者、中高年齢者、女性及び障がい者の就業支援の取組について

1 かながわ若者就職支援センターにおける就業支援

39歳までの若年者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、若年者のニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

(1) 施設の概要

- ア 開設日 平成16年4月27日
イ 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル5階
ウ 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00(日曜・祝日・年末年始休業)

(2) キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、若年者一人ひとりの個性や経験、意欲等に応じて、個別に相談を受け、効果的なアドバイスを行っている。

＜キャリアカウンセリング利用者延数＞ (単位：人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年1月末
10,851	9,169	8,780	6,795

(3) セミナー等の開催

若年求職者のニーズに対応した「社会人力養成講座」等のグループワークや「面接練習」等のセミナーを開催するとともに、求人企業のニーズにも対応した、正社員を目指す若年者の職場体験などを行っている。

(4) 就職等決定状況

(単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年1月末
就職者数等	1,077	789	719	617
職業訓練等	124	218	79	68
決定者数計	1,201	1,007	798	685

2 シニア・ジョブスタイル・かながわにおける就業支援

40歳以上の中高年齢者を対象に、職業紹介機能を持つ国のハローワークと連携しながらキャリアカウンセリング等を実施することで、中高年齢者の多様なニーズに対応した、きめ細かな就業支援を推進している。

(1) 施設の概要

- ア 開設日 平成19年1月30日
イ 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル5階
ウ 開所時間 月曜日～土曜日 9:30～18:00(日曜・祝日・年末年始休業)

(2) キャリアカウンセリング

経験豊富なキャリアカウンセラーが、担当制により、来所者一人ひとりのライフスタイルや働き方の希望を踏まえた相談に対応し、アドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年1月末
5,577	6,270	6,287	5,535

(3) セミナー等の開催

中高年齢の求職者のニーズに対応した応募書類対策、面接対策セミナーや、65歳以上の高年齢者の就業ニーズの高まりに対応した「65歳以降も働きたい方のための再就職準備セミナー」などを実施している。

(4) 就職決定状況

(単位:人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年1月末
就職者数	613	838	1,004	737

3 マザーズハローワーク横浜における支援

子育てをしながらの就業を希望している方に対する職業紹介機能を持つ国の「マザーズハローワーク横浜」内に県が相談室を設け、就職や就業継続に関する悩みに対応したキャリアカウンセリング、労働相談等を実施することで、女性の多様なニーズに対応した就業支援を推進している。

(1) 相談室の概要

- ア 開設日 平成24年7月13日
イ 所在地 横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル16階
マザーズハローワーク横浜内相談室
ウ 開所時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15
(12:00～13:00を除く。土曜・日曜・祝日・年末年始休業)

(2) キャリアカウンセリング

経験豊富な女性キャリアカウンセラーが、面談又は電話により、相談者一人ひとりの状況を踏まえたきめ細かなアドバイスを行っている。

<キャリアカウンセリング利用者延数> (単位：人)

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年 1 月末
709	689	645	463

(3) 労働相談

妊娠・出産に伴う職場のトラブルやセクシャルハラスメント等の労働問題に対応するため、女性弁護士や女性職員による労働相談を実施している。

<相談利用者数> (単位：人)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年 1 月末
女性弁護士労働相談利用者数	28	30	20	21
女性労働相談利用者数	130	113	86	56

(4) 就職面接用スーツの貸出

マザーズハローワーク横浜等からの職業紹介により面接を受けようとする女性を対象に、スーツの無料貸出を実施している。

<就職面接用スーツの貸出件数> (単位：件)

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年 1 月末
39	39	27	25

4 障害者雇用促進センターにおける障がい者雇用促進の取組

障がい者個人に対する就労支援が充実してきたこと、中小企業における障がい者雇用の取組が進んでいないこと、法定雇用率が引き上げられること等の状況を踏まえ、平成 29 年 4 月に、障がい者への個別支援を主体に取り組んできた「障害者就労相談センター」の機能を転換して「障害者雇用促進センター」に名称を変更し、中小企業や地域の障がい者就労支援機関への支援に重点的に取り組んでいる。

(1) 施設の概要

- ア 開設日 平成 29 年 4 月 1 日
- イ 所在地 横浜市中区寿町 1-4 かながわ労働プラザ 5 階
- ウ 開所時間 月曜日～金曜日 8:30～17:15
(土曜・日曜・祝日・年末年始休業)

(2) 企業への支援

ア 障害者法定雇用率未達成企業への個別訪問

神奈川県労働局・ハローワークと連携して、障害者法定雇用率未達成企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行う。

・訪問予定企業数：650社（平成28年度実績：60社）

（参考）平成30年1月末現在の訪問企業数：570社

イ 出前講座

企業からの要請により職員が訪問し、経営者や従業員を対象に、障がい特性等の基礎知識、職場定着に向けた配慮、職場の対応事例など、ニーズに合わせた出前講座を実施する。

・実施回数：20回（平成30年1月末現在）

ウ 集合研修

障がい者雇用を始めようとする企業等を対象に、障がい特性の理解や、企業と就労支援機関の連携等に関する研修を実施する。（平成29年度は就労支援機関向け研修（(3)イ）と合同実施）

	開催日	開催場所	参加人数
1	平成30年1月31日	かながわ労働プラザ	71人
2	平成30年2月22日	海老名市商工会館	51人

(3) 障がい者就労支援機関への支援

ア 職業能力評価

障がい者の適正を把握して求職と雇用のミスマッチを防止し、適切な就労につなげるため、就労支援機関の依頼による職業能力評価を実施する。

・受付件数：76件（平成30年1月末現在）

イ 集合研修

（平成29年度は企業向け集合研修（(2)ウ）と合同実施）

(4) 障がい者雇用を進めるための総合ポータルサイトの開設

県ホームページに、企業が障がい者雇用を進める際に役立つ情報を一元的にわかりやすく提供するポータルサイトを開設する。

・平成29年10月27日開設

V 神奈川県職業能力開発計画の取組等について

1 神奈川県職業能力開発計画の取組について

職業能力開発促進法の規定に基づき、2016(平成28)年6月に、「第10次神奈川県職業能力開発計画(計画期間:2016(平成28)年度~2020(平成32)年度)」を策定し、産業人材の育成に取り組んでいる。

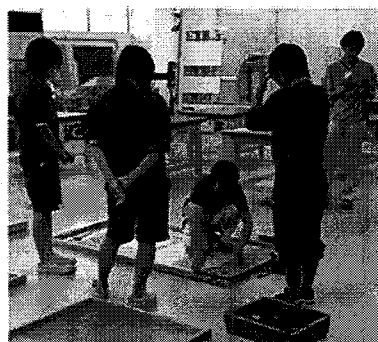
(1) 第10次神奈川県職業能力開発計画で掲げている基本理念と取組の視点
人口減少という局面を迎える中、若者、女性、中高年齢者、障がい者など、一人ひとりの持つ能力を、職業能力開発を通じて伸ばすとともに、その能力を最大限活かせる場所で、輝きながら働けるよう支援していくことにより、今後も経済のエンジンを回し、活力あふれる神奈川の実現を目指す。

(2) 第10次神奈川県職業能力開発計画の施策 施策体系

実施目標	取組の方向性
I 全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進	(1) 若者の活躍促進のための支援
	(2) 女性の活躍促進のための支援
	(3) 中高年齢者の活躍促進のための支援
	(4) 障がい者の就業を促進する職業能力開発の推進
	(5) 非正規雇用労働者に対する職業能力開発の推進
	(6) その他特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進
II キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援	(1) 学校におけるキャリア教育の推進
	(2) 学校生活から職業生活への円滑な移行に向けた支援
	(3) 職業人生を通じた労働者の主体的なキャリア形成の推進
III 産業振興策と一体となった産業人材の育成強化	(1) これからの神奈川の産業を見据えた人材育成の推進
	(2) 産業界や地域ニーズを踏まえた人材育成の推進
	(3) 中小企業・小規模企業における人材育成の推進
	(4) 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

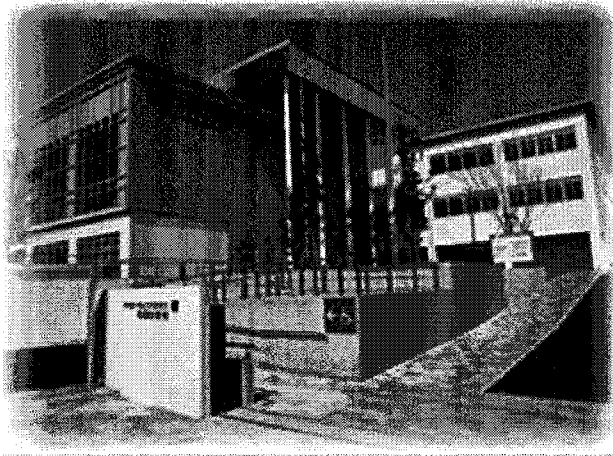


職業訓練の様子



ものづくり体験

実施目標	取組の方向性
IV ものづくり産業の持続的発展と技能の振興	(1) ものづくり産業の発展を支える人材育成の推進
	(2) 熟練技能者の技術・技能の継承への支援
	(3) 技術・技能の振興と優れた技術・技能を有する者の社会的評価の向上
V 人材育成推進体制の充実強化	(1) 公共職業訓練の充実
	(2) 民間との連携強化
	(3) 多様な主体との連携・協力による人材育成の推進



西部総合職業技術校



ものづくり継承塾

(3) 平成 28 年度の実施状況

実施目標			
	数値目標	項目	実施状況
I 全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進 若者、女性、中高年齢者、障がい者など、すべての人が就業意欲を実現できる「全員参加の社会の実現」を目指し、一人ひとりのニーズや状況に応じて多様な職業能力開発の機会を提供するとともに、就労を支援する。	① 総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率	目 標	93.5%
		実 績	95.1%
		達成率	101.7%
	② 民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の3か月後の就職率	目 標	71.4%
		実 績	72.5%
		達成率	101.5%

実施目標		
数値目標	項目	実施状況
II キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援 次代を担う若者が段階的に職業能力を形成できるよう、学校等の関係機関と連携し、中長期的な視点から人材育成を図る。また、学校在学中から生涯を通じて、一人ひとりが主体的に職業生活設計を行うことができるよう、キャリアコンサルティングの機会の整備等により、個人のキャリア形成を切れ目なく支援する。		
総合職業技術校における「ものづくり体験」の参加者数	目 標	2,040人
	実 績	2,277人
	達成率	111.6%
III 産業振興策と一体となった産業人材の育成強化 産業構造の変化や技術革新、グローバル化の進展等を見据え、本県の産業競争力の強化や県内企業の活性化を図っていくため、カリキュラムの開発等を行い、産業振興策と一体となった人材の育成強化に取り組む。また、留学生受入れのためのしくみづくりなどを検討する。		
新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数(累計)	目 標	検討・カリキュラム作成
	実 績	検討・カリキュラム作成
	達成率	—
IV ものづくり産業の持続的発展と技能の振興 本県産業を支える製造業等のものづくり分野において、技術・技能の継承問題等が危惧されていることから、技能検定合格者数の増加を図るなど、ものづくり技術を守り、育てていく人材を育成する。		
3級技能検定の合格者数	目 標	420人
	実 績	388人
	達成率	92.4%
V 人材育成推進体制の充実強化 東部・西部総合職業技術校、産業技術短期大学校及び神奈川障害者職業能力開発校の4校の訓練内容などの充実をさらに進めるとともに、国、民間等、多様な主体と連携、協力して、職業能力開発の支援に取り組む。		
総合職業技術校等の修了生の満足度(平均)	目 標	81.0%
	実 績	84.1%
	達成率	103.8%

(4) 神奈川県職業能力開発審議会の評価

2017(平成 29)年 8 月 8 日に開催した神奈川県職業能力開発審議会における 2016(平成 28)年度の実施状況に対する評価は、次のとおりであった。

ア 数値目標を掲げている 5 つの項目のうち、4 項目については計画目標を達成し、未達成の「3 級技能検定の合格者数」についても周知活動に鋭意取り組むことで 92.4%を達成しており、概ね順調なスタートを切っている。

イ しかし、有効求人倍率は1倍を超え、雇用情勢が改善している一方で、人材確保が進まない人手不足の分野の中小企業や、希望した職に就けず、依然として不安定な雇用状況に置かれている者もいる。

ウ それぞれの課題の解決に向けた施策を引き続き実施し、第10次神奈川県職業能力開発計画の着実な達成に努めることが望ましい。

(5) 今後の取組

審議会の評価を踏まえ、計画に位置づけられた事業の改善等に取り組むなど、より効果的な職業能力開発施策を推進する。

2 職業訓練強化事業について

「第10次神奈川県職業能力開発計画」に位置づけた事業のほか、人手が不足している中小企業等の人材確保・育成を支援するため、平成28年度末に採択を受けた国の「地域創生人材育成事業」を平成29年6月補正予算に計上し、「職業訓練強化事業」として、従来の公共職業訓練の枠組みでは対応できなかった職業訓練を実施している。

実施内容

対象分野	事業内容	定員
介護分野	介護サービスの質的向上に向けて、在職者でも無理なく介護福祉士資格が取得できるようにするため、介護施設職員を対象に、従来の職業訓練では活用できなかったパソコンによる通信講座（eラーニング）を活用した訓練を実施する。	15名
物流分野	中長距離の物流の担い手を育成するため、準中型・中型・大型自動車運転免許を所持していない求職者を対象に、企業とのマッチングを行い、企業に雇用した上で、従来の職業訓練では実施できなかった免許取得を含む訓練を実施する。	25名
IT分野	中小企業で即戦力となるIT人材を育成するため、スキルの有無を不問としていた従来の訓練とは別に、IT企業退職者など基礎的なIT技術を持った求職者を対象に、企業とのマッチングを行い、企業に雇用した上で、スキルアップのための訓練を実施する。	30名

